



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL http://shanon.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経理管理担当 (氏名)友清 学 (TEL) (03)6743-1551
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	427	18.3	△35	—	△35	—	△35	—
29年10月期第1四半期	361	—	△22	—	△31	—	△21	—

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 △35百万円 (—%) 29年10月期第1四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	△25.63	—
29年10月期第1四半期	△17.28	—

- (注) 1. 平成28年10月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年10月期第1四半期及び平成30年10月期第1四半期は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	933	321	34.5
29年10月期	1,025	357	34.8

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 321百万円 29年10月期 357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,934	21.9	9	—	6	—	0	—	0.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期 1 Q	1,378,850株	29年10月期	1,378,850株
30年10月期 1 Q	50株	29年10月期	50株
30年10月期 1 Q	1,378,800株	29年10月期 1 Q	1,216,133株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第1四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き拡大傾向にあり、クラウドサービスへの認知度も上昇傾向にあります。総務省の平成28年「通信利用動向調査」によると、平成28年度末におけるクラウドサービスを利用している企業の割合は46.9%（前年44.6%）に拡大しております。同調査によると資本金10億円以上の企業における利用率は72.4%（前年76.7%）となり、利用率の拡大は落ち着きつつあるようですが、一方で、資本金1億円以上10億円未満の企業における利用率は59.5%（前年53.5%）と拡大しており、クラウドサービス利用の裾野が広がりを見せております。また、平成30年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2013～2018」ベンダー別売上金額シェア2010年度～2017年度（予測）において、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2016年度の売上金額は107億円、前年度比60.7%増と大幅な増加となりました。統合型マーケティング支援への注目が近年急速に高まっている中、参入ベンダーの増加も相まって市場は急速な伸びを示しております。2017年度も同様の傾向が続き、前年同期比50.4%増と引き続き高い伸びが見込まれます。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額シェアで2010年度以降7年連続1位を獲得しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は427,939千円（前年同期比18.3%増）となり、平成29年12月公表の通期業績予想に対し、概ね見込み通りに推移しております。また、営業損失は、支払手数料を想定よりも低く抑えられたことやその計上時期にずれが発生したこと、採用活動の進捗が計画よりも少し遅れたことにより採用費や人件費の計上額が想定より低くなったことにより、当初の見込みよりも小さくなっております。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしていません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりです。

a マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、サブスクリプション売上は、おおむね順調に推移したものの、プロフェッショナルサービス売上については、受注・納品時期の遅れが発生したため、当初想定を下回りました。なお、当第1四半期連結累計期間において、新規獲得したサブスクリプション売上は、前年同期を上回り、解約額については前年同期を下回った結果、純増額は前年同期25.1%増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、341アカウント（前期末比1.2%増）、当第1四半期連結累計期間における売上高は258,989千円（前年同期比7.5%増）となりました。

b イベントマーケティング

当サービスにおいては、前連結会計年度のレポート案件、新規案件ともに順調に推移しました。また、前連結会計年度の途中から発生しているイベントプロデュースに関連する案件の売上高も順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は168,949千円（前年同期比39.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は427,939千円（前年同期比18.3%増）、営業損失は35,882千円（前年同期の営業損失22,220千円）、経常損失は35,021千円（前年同期の経常損失31,733千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,333千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失21,020千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、933,709千円（前連結会計年度末1,025,913千円）となり、92,203千円の減少となりました。このうち、流動資産は483,684千円（前連結会計年度末599,704千円）となり、116,020千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が30,199千円、受取手形及び売掛金が83,481千円減少したことによるものであります。固定資産は447,637千円（前連結会計年度末426,208千円）となり、21,428千円の増加となりました。この主な要因は『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化のための開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加29,752千円によるものであります。また、社債の発行に伴い新たに社債発行費2,388千円を繰延資産として計上しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、611,835千円（前連結会計年度末668,646千円）となり、56,810千円の減少となりました。このうち流動負債は306,828千円（前連結会計年度末429,997千円）となり、123,168千円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が23,247千円、借入金が92,164千円がそれぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は305,007千円（前連結会計年度末238,649千円）となり、66,358千円の増加となりました。この主な要因は社債発行による120,000千円の増加及び、借入金返済による53,642千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、321,874千円（前連結会計年度末357,266千円）となり、35,392千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が35,333千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,436	204,236
受取手形及び売掛金	262,303	178,822
仕掛品	24,622	18,405
その他	78,426	82,276
貸倒引当金	△83	△56
流動資産合計	599,704	483,684
固定資産		
有形固定資産	48,921	46,823
無形固定資産		
ソフトウェア	203,794	194,899
ソフトウェア仮勘定	42,522	72,274
その他	158	154
無形固定資産合計	246,475	267,327
投資その他の資産	130,811	133,486
固定資産合計	426,208	447,637
繰延資産	-	2,388
資産合計	1,025,913	933,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,152	35,904
1年内返済予定の長期借入金	173,208	81,044
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	4,381	2,770
賞与引当金	23,145	23,461
繰延税金負債	480	480
その他	169,629	133,166
流動負債合計	429,997	306,828
固定負債		
社債	-	120,000
長期借入金	238,649	185,007
固定負債合計	238,649	305,007
負債合計	668,646	611,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,735	383,735
資本剰余金	304,447	304,447
利益剰余金	△332,554	△367,888
自己株式	△282	△282
株主資本合計	355,344	320,011
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,922	1,595
その他の包括利益累計額合計	1,922	1,595
新株予約権	-	267
純資産合計	357,266	321,874
負債純資産合計	1,025,913	933,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	361,838	427,939
売上原価	156,632	195,705
売上総利益	205,205	232,233
販売費及び一般管理費	227,426	268,116
営業損失(△)	△22,220	△35,882
営業外収益		
受取利息	23	30
助成金収入	400	943
生命保険解約返戻金	-	591
為替差益	-	183
その他	-	69
営業外収益合計	423	1,818
営業外費用		
支払利息	1,312	956
株式交付費	4,831	-
株式公開費用	3,205	-
為替差損	329	-
その他	255	-
営業外費用合計	9,935	956
経常損失(△)	△31,733	△35,021
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,733	△35,021
法人税、住民税及び事業税	205	311
法人税等調整額	△10,918	-
法人税等合計	△10,713	311
四半期純損失(△)	△21,020	△35,333
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,020	△35,333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△21,020	△35,333
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,200	△326
その他の包括利益合計	1,200	△326
四半期包括利益	△19,819	△35,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,819	△35,659
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。